

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																												
					財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率																																								
市町村名	西和賀町		地方交付税種地	2-1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																																											
人口	22年国調(人)	6,602	産業構造				17年国調	12年国調	山振	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金	減債基金	現在高	財政調整基金	減債基金	現在高	その他特定目的基金																																	
	17年国調(人)	7,375					増減率(%)	-10.5	1,080	1,182	27.8	27.2	926	1,257	23.9	28.9	1,859	1,912	47.9	43.9	6,612,147	6,135,400	8,036,237	8,564,890	85,940	-	185,000	915,845	21,915	100,793	988,757	690,311																															
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,834	第1次	23.03.31(人)	6,990	増減率(%)	-2.2	第2次	第3次	面積(km ²)	590.78	人口密度(人/km ²)	11	世帯数(世帯)	2,272	職員数の状況	特別職等	市区町村長	1	6,390	副市区町村長	1	5,330	収入役	-	-	教育長	1	5,150	議会議長	1	2,430	議会副議長	1	1,960	議会議員	14	1,810	一般職員等	一般職員	124	381,548	3,077	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	16	44,112	2,757	教育公務員	1	3,662	3,662	臨時職員	-	-	合計	125	385,210	3,082	ラスバイレス指数	95.8
	面積(km ²)	590.78																人口密度(人/km ²)	11	世帯数(世帯)	2,272	市区町村長	1	6,390	副市区町村長	1	5,330	収入役	-	-	教育長	1	5,150	議会議長	1	2,430	議会副議長	1	1,960	議会議員	14	1,810	一般職員等	一般職員	124	381,548	3,077	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	16	44,112	2,757	教育公務員	1	3,662	3,662	臨時職員	-	-	合計	125
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	国民健康保険沢内病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	岩手県市町村総合事務組合	(17)	湯田牛乳公社																																																				
		(3)	老人保健特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(13)	北上地区消防組合	(18)	西和賀産業公社																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	北上地区広域行政組合	(19)	山の幸王国																																																				
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	温泉事業特別会計	(15)	岩手中部広域行政組合	(20)	エステック																																																				
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(16)	後期高齢者医療広域連合																																																						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	525,623	6.9	525,623	11.7	普通税	512,995	97.6	-	議会費	76,557	1.1	-	76,557		
地方譲与税	95,568	1.3	95,568	2.1	法定普通税	512,995	97.6	-	総務費	1,371,480	19.9	75,275	1,210,307		
利子割交付金	1,387	0.0	1,387	0.0	市町村民税	177,158	33.7	-	民生費	1,176,008	17.0	48,008	841,161		
配当割交付金	375	0.0	375	0.0	個人均等割	8,569	1.6	-	衛生費	634,244	9.2	394	609,023		
株式等譲渡所得割交付金	121	0.0	121	0.0	所得割	143,094	27.2	-	労働費	35,894	0.5	-	1,829		
地方消費税交付金	64,161	0.8	64,161	1.4	法人均等割	15,806	3.0	-	農林水産業費	466,529	6.8	59,270	300,456		
ゴルフ場利用税交付金	2,887	0.0	2,887	0.1	法人税割	9,689	1.8	-	商工費	258,853	3.8	8,831	236,630		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	290,169	55.2	-	土木費	816,548	11.8	349,584	715,934		
自動車取得税交付金	14,618	0.2	14,618	0.3	うち純固定資産税	264,214	50.3	-	消防費	242,864	3.5	14,266	228,664		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,935	3.2	-	教育費	630,282	9.1	143,925	583,243		
地方特例交付金	13,304	0.2	13,304	0.3	市町村たばこ税	28,733	5.5	-	災害復旧費	30,236	0.4	-	15,477		
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,474	0.1	8,474	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,160,568	16.8	-	1,127,178		
減収補填特例交付金	4,830	0.1	4,830	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	4,294,463	56.8	3,741,889	83.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,741,889	49.5	3,741,889	83.6	目的税	12,628	2.4	-	歳出合計	6,900,063	100.0	699,553	5,946,459		
特別交付税	552,574	7.3	-	-	法定目的税	12,628	2.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	5,012,507	66.3	4,459,933	99.7	入湯税	12,628	2.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,168	0.0	1,168	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,758,842	40.0	2,463,313	2,322,319	48.2	
分担金・負担金	20,842	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,174,317	17.0	1,158,325	1,094,728	22.7	
使用料	54,611	0.7	3,890	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	702,713	10.2	702,713	-	-	
手数料	14,883	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	423,957	6.1	177,810	130,688	2.7	
国庫支出金	1,085,613	14.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,160,568	16.8	1,127,178	1,096,903	22.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	525,623	100.0	-	内元利償還金	1,160,568	16.8	1,127,178	1,096,903	22.8	
都道府県支出金	414,275	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	10,854	0.1	6,394	0.1	合計	97.6	87.6	95.1	96.3	3,411,432	49.4	3,000,425	1,679,815	34.8	
寄附金	872	0.0	-	-	徴収率	99.2	97.0	98.4	96.4	物件費	756,206	11.0	606,459	472,893	9.8
繰入金	204,171	2.7	-	-	(%)	99.2	97.0	98.4	96.4	維持補修費	173,986	2.5	171,283	165,108	3.4
繰越金	163,189	2.2	-	-	純固定資産税	95.9	79.3	91.0	76.5	補助費等	834,349	12.1	692,164	398,816	8.3
諸収入	81,566	1.1	3,674	0.1	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	233,079	3.4	233,079	228,666	4.7	
地方債	501,200	6.6	-	-	合計	1,140,915	実質収支	176,937	繰入金	930,359	13.5	883,400	642,998	13.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	254,851	再差引収支	163,836	積立金	595,640	8.6	526,227	-	-	
うち臨時財政対策債	346,000	4.6	-	-	病院	210,556	加入世帯数(世帯)	1,050	投資・出資金・貸付金	120,892	1.8	120,892	-	-	
歳入合計	7,565,751	100.0	4,475,059	100.0	簡易水道	204,823	被保険者数(人)	1,786	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					観光施設	101,017	被保険者	77	投資的経費計	729,789	10.6	482,721	-	-	
					国民健康保険	62,517	1人当り	143	うち人件費	9,591	0.1	9,591	-	-	
					その他	307,151	1人当り	324	普通建設事業費	699,553	10.1	467,244	-	-	
									うち補助	91,471	1.3	9,542	-	-	
									うち単独	595,482	8.6	456,402	-	-	
									災害復旧事業費	30,236	0.4	15,477	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	6,900,063	100.0	5,946,459	-	-	

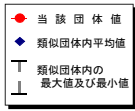
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県西和賀町

人口	6,834人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	590.78	km ²	通	結	費	費	率	-	%	
総収入	7,565,751	千円	得	来	負	担	比	率	14.8	%
総支出	6,900,063	千円	得	来	負	担	比	率	105.3	%
経常収入	154,658	千円								
経常支出	4,815,531	千円								
標準財政規模	8,036,237	千円								
地方債現在高										

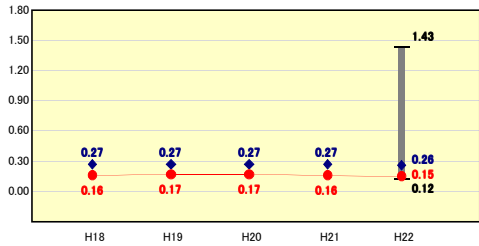


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 107/118 全国平均 0.53 岩手県平均 0.33

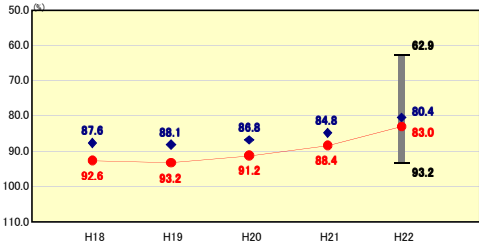


財政力指数の分析欄
 類似団体に比べ大きく下回っている。人口の減少(前年度比△156人)や高齢化(平成22年度末40.9%)が進んでいることに加え、町の主要産業である農業や観光業が低迷していることから、依然として財政基盤は弱い状況である。今後も滞納処分を含めた税の徴収対策の強化や、未利用財産の公売の実施などにより収入を確保する一方、グループ制推進による業務効率化を図ることによる人件費の削減や、補助金等の再編整理、経常経費の削減など、行政改革を着実に実施していくことで、財政の健全化を図りながら活力あるまちづくりに取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.0%]

類似団体内順位 75/118 全国平均 89.2 岩手県平均 84.0

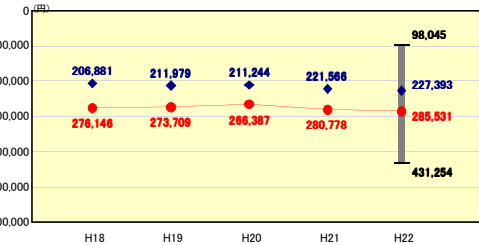


経常収支比率の分析欄
 引き続き高い水準である公債費償還や公営企業会計への繰出金により、類似団体平均を上回っているが、前年度からは△5.4ポイントと改善している。人件費を始めとした経常経費の節減を図るとともに、公営企業会計においても経営改善(使用料の見直し等)を検討するなど、比率の悪化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [285,531円]

類似団体内順位 94/118 全国平均 114,985 岩手県平均 129,732

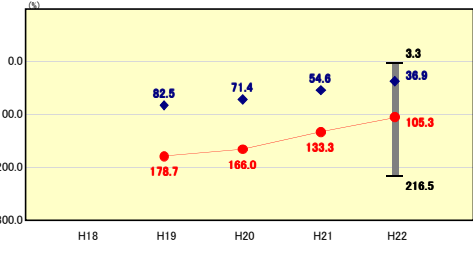


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、これは人件費が要因である。集中改革プランによる職員数削減についてはある程度の成果が見られるため、今後は平成20年度より導入されたグループ制をさらに推進することで業務の効率化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [105.3%]

類似団体内順位 98/118 全国平均 79.7 岩手県平均 119.0

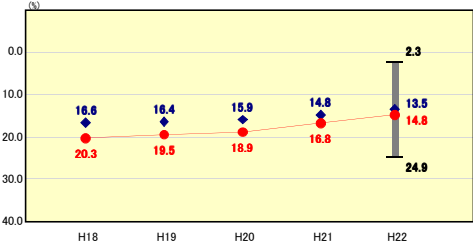


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、前年度からは△28.0ポイントと改善している。これまで起債依存による事業を実施してきたことによる地方債残高が要因であるが、プライマリーバランス黒字の維持に併せ、公的資金補償金免除繰上償還を実施してきたことにより、確実に減ってきているものの依然として高い水準である。残高の縮減とともに、財源との兼ね合いもあるが基金積立を行うことにより、将来世代の負担を軽減するよう努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 80/118 全国平均 10.5 岩手県平均 15.0

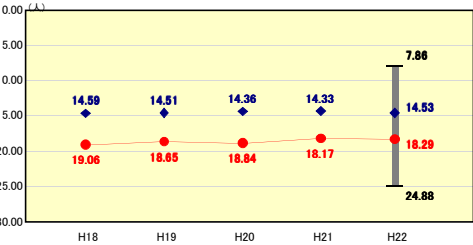


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、普通交付税の増や公債費償還額の減により、前年度からは△2.0ポイントと改善している。下水道事業などの公営企業会計に係る元利償還は今後も高い水準での推移が見込まれることから、一般会計における元利償還の縮減を図るため、プライマリーバランス黒字の維持を前提とした事業実施、繰上償還の積極的な実施に取り組むことで、引き続き基準値である18%以下の維持を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.29人]

類似団体内順位 94/118 全国平均 7.24 岩手県平均 8.17

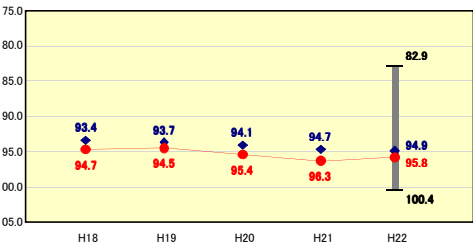


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているが、退職者不補充による職員数削減により、集中改革プランの目標値193人をすでに下回る職員数(平成24年4月1日見込:180人)となっている。今後は、職員の年齢構成を鑑みながら適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [95.8]

類似団体内順位 63/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、グループ制導入を契機として課内での業務連携を進めることなどにより、引き続き給与の適正化を図っていく。

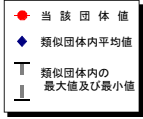
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

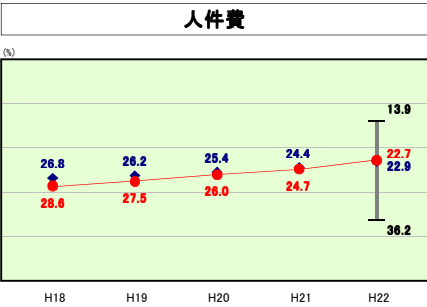
岩手県西和賀町

経常収支比率の分析

人口	6,834人(H23.3.31現在)	実収支率	-%
面積	590.78km ²	実収支率	-%
人口密度	7,565.751千円	赤字比率	14.8%
総収入	6,900,063千円	赤字比率	105.3%
総支出	154,658千円		
経常収入	4,815,531千円		
経常支出	8,036,237千円		
経常収支差			

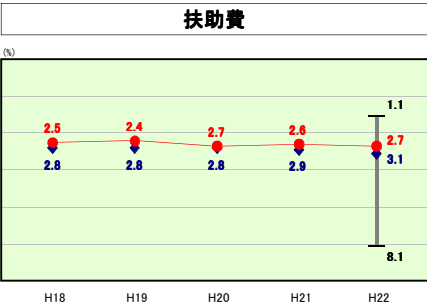


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



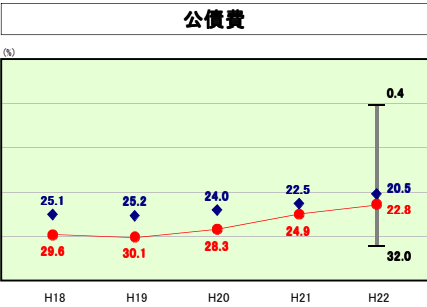
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多い(+3.8人)ため、経常収支比率における人件費の割合も高くなっている。西和賀町行政改革大綱実施計画に基づき、退職者不補充による職員採用の抑制等を行った結果、平成22年度目標値の193人を下回ったところであるが、依然として義務的経費の大きな部分を占めていることは変わりなく、H20年度より導入されたグループ制をさらに推進させることにより、一層の業務の効率化を進め、今後も人件費の抑制に努めていく。



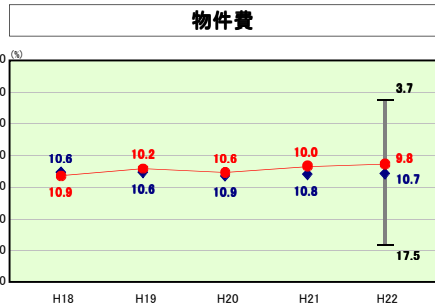
扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は類似団体と比較して小さいが、決算額は62,155千円、17.2%の増となっている。その要因としては、子ども手当の皆増が挙げられる。今後も高齢化の進行により医療費給付が伸びていくことが予想されるが、検診等の予防活動の推進によりその抑制に努めていく。



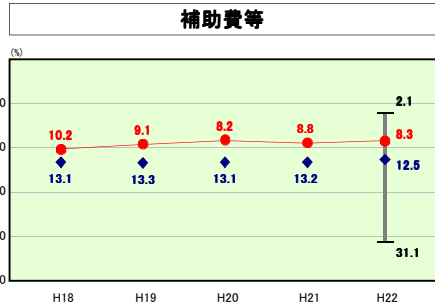
公債費の分析欄

過去に起債依存型の事業を多く実施してきたため、経常収支比率における公債費の割合は類似団体平均を上回っている。今後も高い水準で元利償還が続くことが見込まれることから、引き続き新規地方債発行の抑制(プライマリーバランスの黒字)を行い、また公的資金補償金免除繰上償還を活用していくことにより、償還額の軽減を図っていく。



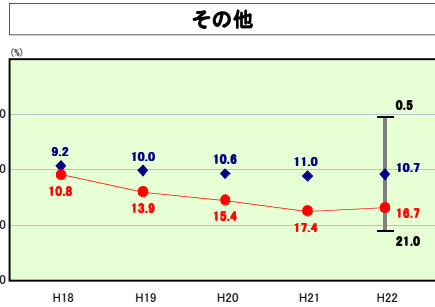
物件費の分析欄

経常収支比率における物件費の割合は類似団体と比較して小さくなっているものの、決算額としては36,309千円、5.0%の増となっている。その主な要因としては、町有施設の指定管理者への委託料があるほか、緊急雇用創出事業による賃金の増、小学校統廃合に伴う備品配備などが挙げられる。今後も更なる経費節減を進めていくとともに、町自体でも需用費などの事務経費の徹底した節減を推進し、物件費の抑制を図っていく。



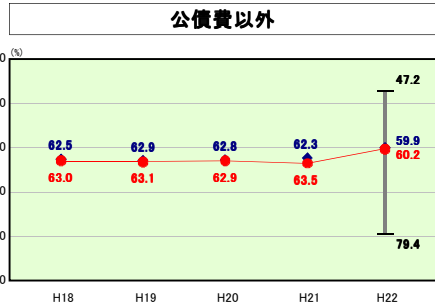
補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、その要因は臨時交付金事業の減少と定額給付金の皆減が挙げられる。今後は、町単独補助金の見直し等により、引き続き効果的な補助金交付に努める。



その他の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているが、その要因は公営企業会計への繰出金である。これまで整備を行ってきた下水道施設はH21年度で事業が完了したものの、その元利償還金は今後も伸びていくことが見込まれ、また病院事業会計では、医師不足による収益低下が続いており、基準以上の繰出金が不可欠であることから、今後も高い水準で繰り出しが必要な状況である。下水道事業においては新規加入の促進による使用料収入の増、病院事業においては病床利用率の向上など医療収益の確保に向けた経営に努めていくことにより、繰出金の軽減を図る。



公債費以外の分析欄

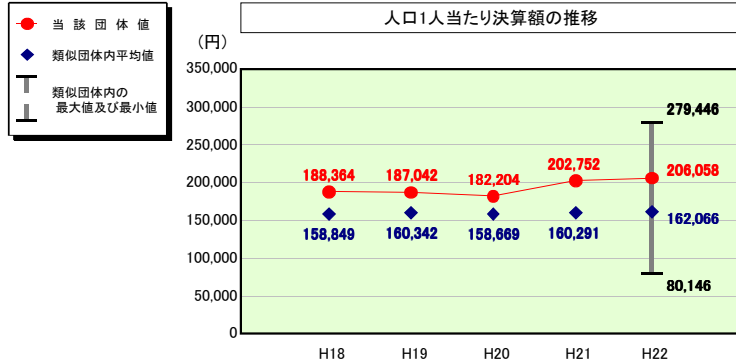
経常収支比率における公債費以外の割合は類似団体と比較して大きくなっている。前年度と比較して3.3ポイント減少。平成18年度63.0%から2.8ポイント減少した。比率及び推移等に類似団体との大きな差はない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県西和賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



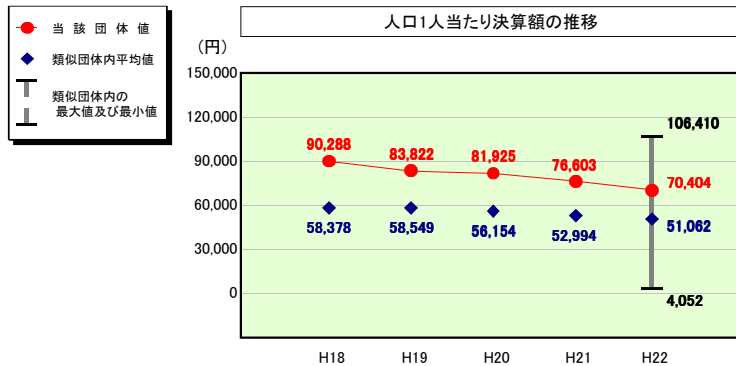
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,174,317	171,835	132,559	29.6
賃金 (物件費)	57,477	8,410	12,734	▲ 34.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	180,898	26,470	21,564	22.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	83,625	12,237	2,902	321.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	65,070	9,522	5,693	67.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,591	1,403	3,066	▲ 54.2
▲退職金	▲ 162,778	▲ 23,819	▲ 16,453	44.8
合計	1,408,200	206,058	162,066	27.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.29	14.53	3.76
ラスパイレス指数	95.8	94.9	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

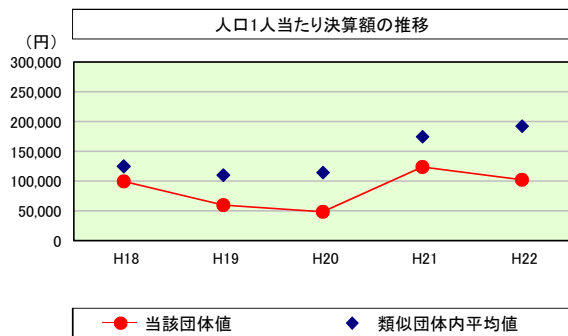


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,130,199	165,379	112,817	46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	318,838	46,655	23,358	99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,196	907	6,948	▲ 86.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,765	3,477	3,718	▲ 6.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	94	14	42	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 33,389	▲ 4,886	▲ 5,418	▲ 9.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 964,560	▲ 141,141	▲ 90,780	55.5
合計	481,143	70,404	51,062	37.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

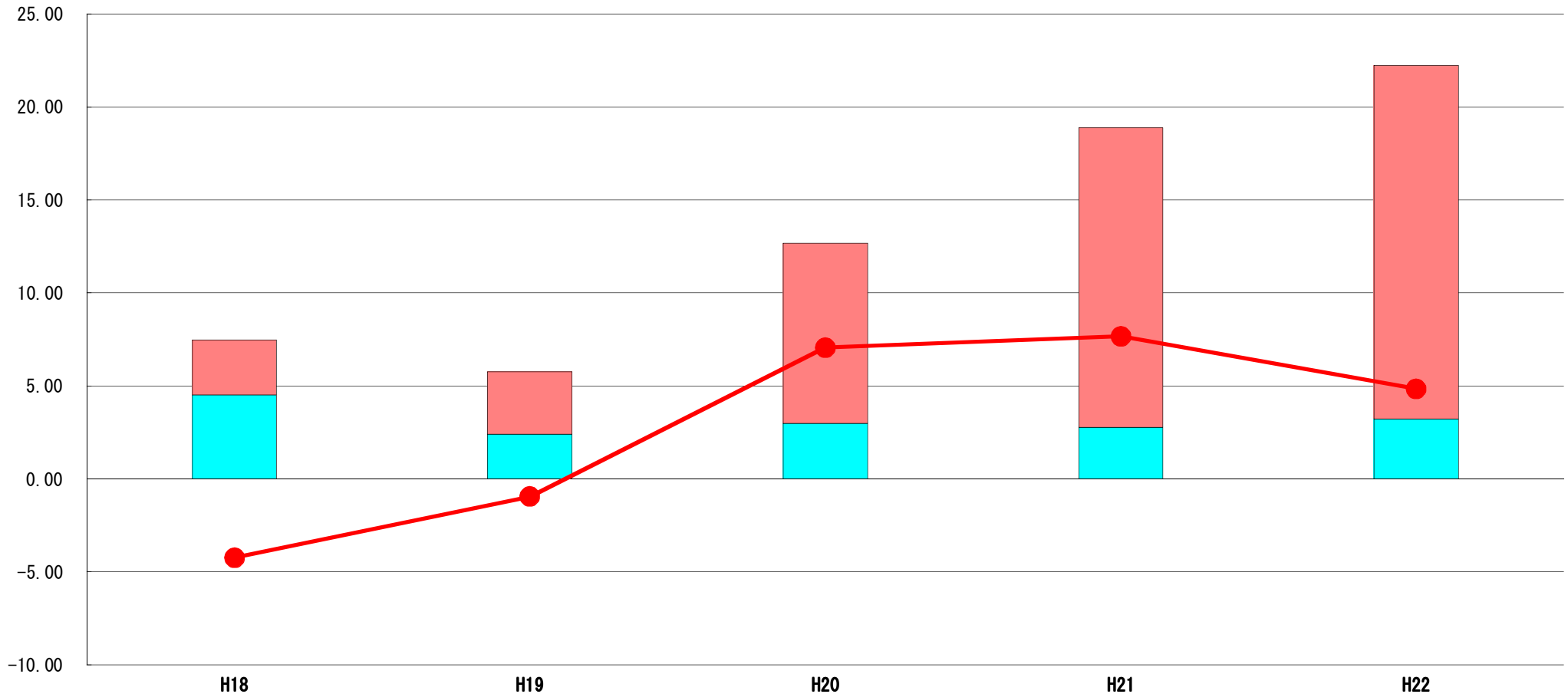
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	742,976	99,742	▲ 27.1	124,895	2.9	▲ 30.0
うち単独分	622,951	83,629	▲ 33.1	61,345	4.1	▲ 37.2
H19	438,298	60,107	▲ 39.7	110,324	▲ 11.7	▲ 28.0
うち単独分	249,986	34,282	▲ 59.0	55,684	▲ 9.2	▲ 49.8
H20	345,490	48,585	▲ 19.2	114,677	3.9	▲ 23.1
うち単独分	276,446	38,876	13.4	55,912	0.4	13.0
H21	866,006	123,892	155.0	174,443	52.1	102.9
うち単独分	690,568	98,794	154.1	89,518	60.1	94.0
H22	699,553	102,364	▲ 17.4	192,544	10.4	▲ 27.8
うち単独分	595,482	87,135	▲ 11.8	82,235	▲ 8.1	▲ 3.7
過去5年間平均	618,465	86,938	10.3	143,377	11.5	▲ 1.2
うち単独分	487,087	68,543	12.7	68,939	9.5	3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岩手県西和賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.97	3.34	9.70	16.12	19.02
 実質収支額		4.50	2.41	2.98	2.77	3.21
 実質単年度収支		▲ 4.24	▲ 0.96	7.05	7.67	4.84

分析欄

【財政調整基金】

平成19年度までは2～3%で推移。平成20年度以降の国の経済対策等により平成22年度には19.02%まで増加している。

【実質収支】

18年度以降、黒字で推移し平成22年度は3.21%となっている。

【実質単年度収支】

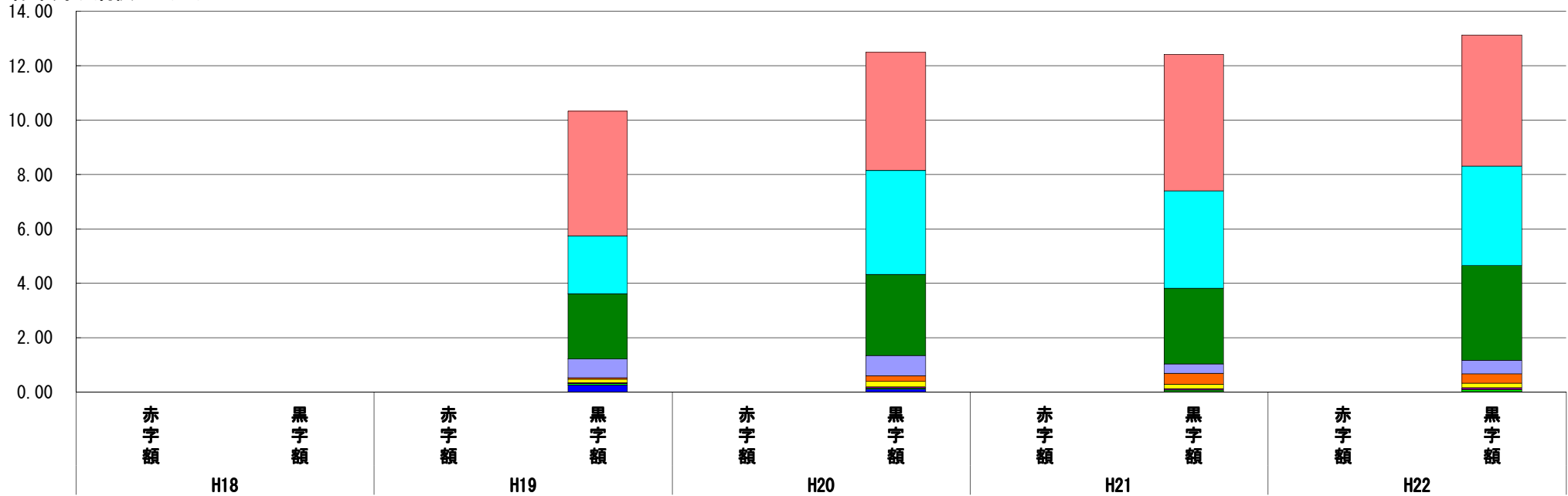
平成19年度まではマイナスであったが、平成20年度以降の国の経済対策等により、近年は黒字で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岩手県西和賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険沢内病院事業会計		-	4.60	4.35	5.02	4.81
国民健康保険特別会計		-	2.12	3.82	3.59	3.67
一般会計		-	2.41	2.98	2.77	3.48
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.69	0.76	0.35	0.50
下水道事業特別会計		-	0.05	0.19	0.40	0.35
簡易水道事業特別会計		-	0.12	0.20	0.17	0.16
農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.05	0.05	0.08
温泉事業特別会計		-	0.05	0.04	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.26	0.11	0.01	0.01

分析欄

全会計において黒字であり赤字比率はない。

【特別会計】

簡易水道事業：平成27年度中の事業統合を予定しており、この統合に伴う大規模改修が予定されている。水道事業債の増加に伴い一般会計からの基準外繰出金が行われないよう最小限の統合計画とし健全な財政運営を行う必要がある。

病院事業：平成25年度に新病院建設工事が予定されている。建設費用に係る一般会計からの基準外繰出金が行われないよう綿密な建設計画とし健全な財政運営を行う必要がある。

【一般会計】

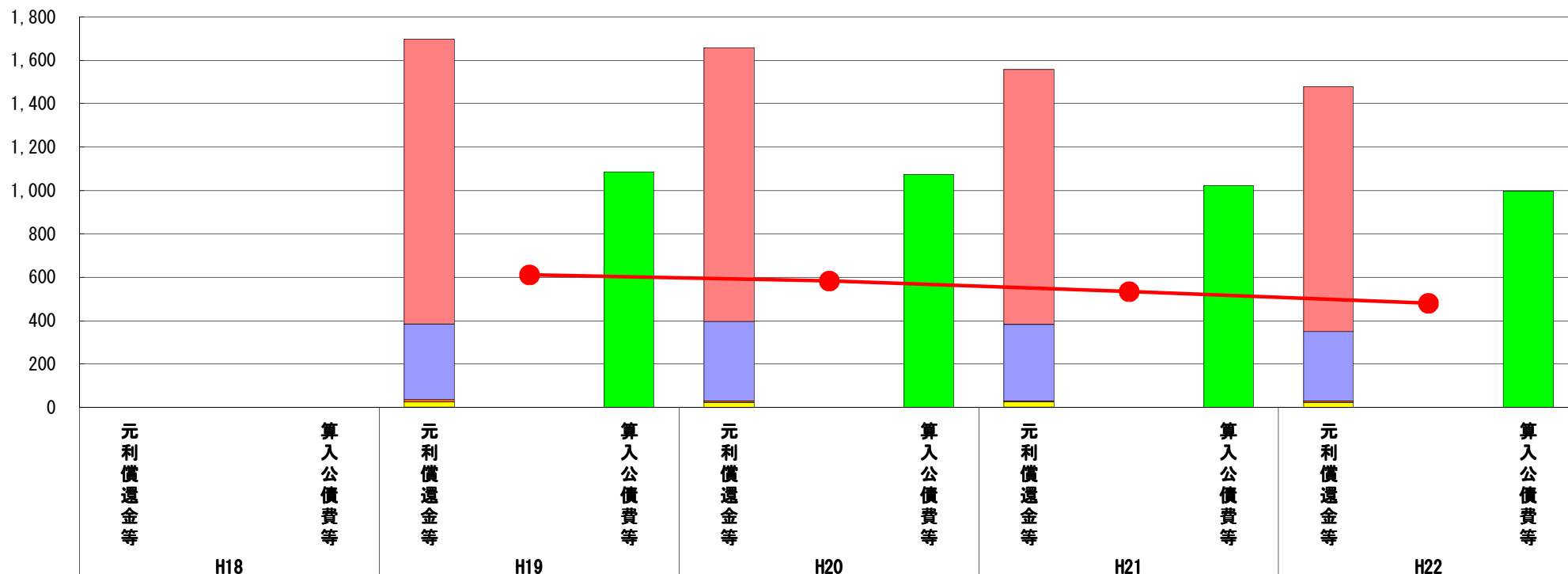
合併算定替による財政措置期間がまもなく終了し今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込である。このことから、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が重要となってくる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県西和賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,313	1,262	1,174	1,130
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	347	365	353	319
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	12	7	5	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	24	24	24	24
	一時借入金利息		-	1	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,086	1,075	1,022	998
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	611	583	535	481

分析欄

【元利償還金】
平成19年度から平成22年度にかけて利率の高い起債を繰上償還したこと等により、平成22年度で1,130百万円まで減少した。
【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】
病院事業、簡水事業、下水道事業、農業集落排水事業、温泉事業特別会計など全体で横ばいで推移している。
【組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】
北上消防、北上中部広域行政組合への負担金であり、近年は横ばいで推移している。
【債務負担行為に基づく支出金】
近年、新たな事業を行っていないことから横ばいで推移している。
【算入公債費等】
繰上償還の実施に伴い毎年減少している。
【実質公債費比率の分子】
繰上償還の実施に伴い毎年減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

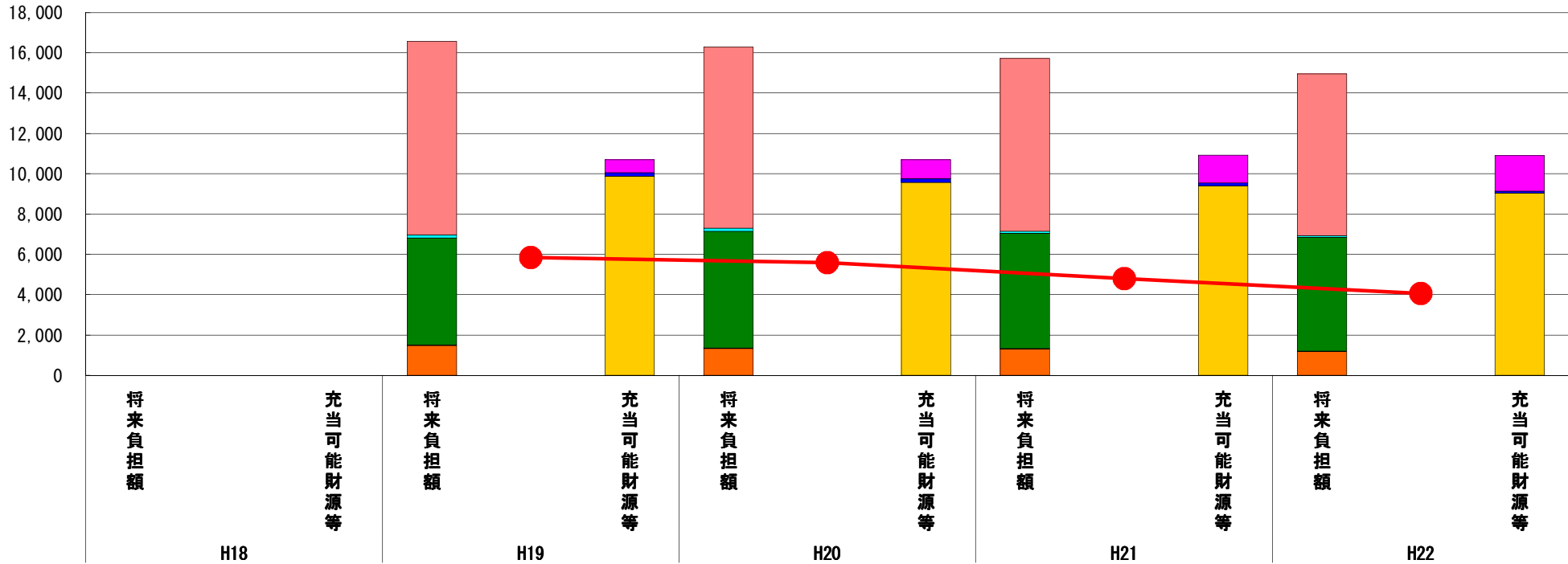
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県西和賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,603	9,004	8,565	8,036	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	155	138	103	77	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,308	5,795	5,723	5,640	
	組合等負担等見込額	-	26	19	23	25	
	退職手当負担見込額	-	1,468	1,334	1,306	1,185	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	1	0	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	639	954	1,370	1,760	
	充当可能特定歳入	-	177	176	149	122	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,888	9,564	9,397	9,023	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,857	5,598	4,804	4,059	

分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】
平成19年度から利率の高い起債を繰上げ償還したことにより、平成22年度で8,036百万円まで減少した。

【債務負担行為に基づく支出予定額】
近年、新たな事業を行っていないことから横ばいで推移している。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】
簡水事業、下水道事業特別会計などの影響が大きい。近年横ばいで推移している。

【組合等負担等見込額】
北上消防、北上中部広域行政組合への負担金であり、近年は微増で推移している。

【職員手当負担見込額】
西和賀町行政改革大綱実施計画に基づき、退職者不補充による職員採用の抑制等を行った結果減少傾向で推移している。

【充当可能基金】
普通交付税の増、国の経済対策等により基金の積み増しができたことにより平成22年度で1,760百万円まで増額となっている。

【充当可能特定財源】
町営住宅使用料が年々微減傾向となっている。

【基準財政需要額算入見込額】
起債の発行額が年々減少傾向にあることから減少している。

【将来負担比率の分子】
地方債の繰上償還等により、起債残高が減少したこと、充当可能基金の増加により、減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。